発達障害幼児の支援教室担当者を対象とした行動支援計画作成シートに関する検討

平　澤　紀　子（教職実践開発専攻）

要　旨

本研究では，発達障害幼児の支援教室担当者を対象として，行動支援計画の作成をガイドするシートについて検討した。行動問題を示す発達障害幼児の担当者４名に対して，情報収集や支援の計画立案のためのシートを用いて，基本的な考え方や方法について解説した上で，対象児への行動支援計画を作成してもらった。事前と事後における担当者が作成した行動支援計画の変化と，事後の担当者へのアンケートを分析した。その結果，行動の結果を中心として記載がなかった項目で記載がみられるようになり，支援計画の妥当性も向上した。一方，代わりの行動への支援や支援の具体化については課題が指摘された。結果を基に，幼児教育の担当者が行動支援計画を作成するための改善点について考察した。

キー・ワード：個別の支援計画，行動問題，スタッフトレーニング，発達障害，幼稚園の支援教室

Examination of the guidance material for staffs to plan a behavior support in kindergarten resource room for children with developmental disabilities

Noriko Hirasawa

Gifu University, Graduate School of Education

Abstract

In this study, the guidance material to plan a behavior support was examined. Participants were four staffs in charge of four children with developmental disabilities who exhibited behavior problems. Materials of the information collection and planning based on the behavioral theory were used to develop support plans. Through pre and post evaluation, overall expected changes were observed. On the other hand, difficulties were pointed out about the alternative communication strategy and the clarification of support procedure. Based on the results, the effective method for staffs to plan a behavior support was considered.

Key Words individual support plan, behavior problem, staff training, developmental disability, kindergarten resource room

Ⅰ．問題と目的

今日，幼児段階の特別支援教育を推進するために，個別の支援計画の作成が課題となっている（文部科学省，2013）。とりわけ，行動問題を示す幼児については，早期からそれを予防し，活動参加を促す支援計画が必要である。

こうした課題に対して，行動分析学の研究からは，問題となる行動を環境とのかかわりの中で分析する機能的アセスメントに基づいて，環境の修正と適応行動の教授を行う行動支援計画の効果が示されている。その研究成果は，米国では個別教育計画（IEP）に取り入れられ，教師が行動支援計画を作成するための研究が進められている（Kraemer, Cook, Browning-Wright, Mayer, & Wallace, 2008）。わが国においても教師や学生を対象として，情報収集や支援の計画立案に関する短期間のトレーニングプログラムが検討され始めている（平澤，2008; 大久保・井口・野呂，2011）。

このような行動支援計画を幼児教育の場に導入する上で，教育委員会が幼稚園等に運用している発達障害幼児の支援教室が注目される。ここでは，個別の支援計画を通じた発達支援の効果が示されている（平澤・小枝・坂本・池谷・藤原・藤井・石塚，2011）。一方，行動問題を示す幼児に対しては，通常の支援計画だけでは不十分であり，コンサルテーションを通じた行動支援計画の作成が有効であった（平澤，2012）。そこで，支援教室の担当者が行動支援計画を作成するための方法を検討すれば，早期からの支援が可能となると考えられる。

そこで，本研究では，発達障害幼児の支援教室担当者が行動支援計画を作成するための情報収集や支援の計画立案をガイドするシートについて，その活用評価に基づいて改善点を検討することを目的とした。

Ⅱ．方法

１．対象者

対象者は，Ａ市立幼稚園に設置されている発達障害幼児の支援教室の担当者（以下，担当者）４名であった（表１）。支援教室には，地域の幼稚園や保育園から４～５歳の幼児が通級し，１週間に１回１時間ほど，遊びを中心とした個別指導を行っていた。担当者の支援教室経験年数は１～８年であり，全員が幼稚園免許を有し，加えて１名は特別支援学校教員免許状を有していた。いずれの担当者も行動分析学に関して，単発的な研修会以外には学習経験をもたなかった。

表１　担当者のプロフィール

担当者	教室担当年数	免許
S1	8	幼１、特別支援２
S2	1	幼２
S3	3	幼２
S4	6	幼２

行動支援計画の対象児は，担当者が支援を行っている５歳児クラスのうち，自閉症や広汎性発達障害の診断を有し，行動問題を示している４名であった（表２）。支援教室への通級歴はS1が１年である以外は，新規であった。いずれの対象児も，行動問題から，他者とのかかわりや活動の取り組みに困難が生じ，支援を必要としていた。

表 2　行動支援計画の対象児

事例	性別	診断	KIDS	行動の問題
S1	男子	広汎性発達障害	70	人を叩く
S2	女子	自閉症	60	奇声をあげる
S3	男子	広汎性発達障害	85	物を投げる
S$	男子	広汎性発達障害	80	泣きわめく

2．研究協力に関する説明と同意

本研究を実施するにあたり，園長および担当者，保護者に研究の目的，方法，結果の公表，個人情報の保護に関する説明を文書で行い，同意を得た上で進めた。

3．期間・場所

平成25年 5 月に，支援教室において 3 時間程の個別の支援計画に関する検討会を行った。

4．事前評価

支援教室で作成している個別の支援計画は，発達全般にわたるものであり，行動問題への支援は必ずしも明記されていない。そこで，表 2 に示した対象児の行動を対象として，それを予防し，活動参加を促すために，①どんな情報を基に，②どんな支援を計画している（行っている）かについて，「行動問題に関すること」,「活動参加に関すること」,「コミュニケーションに関すること」を用紙に書き出してもらい，それを事前の行動支援計画とした。

5．行動支援計画作成シートの活用

1）行動支援計画作成シート

先行研究（平澤，2008; Kraemerら，2008; 大久保ら，2011）を参考に，行動支援計画作成シートを作成した。これは，行動原理に基づいて，問題となる行動を引き起こし，強化する要因を推定し，それに基づいて効果的な支援を計画するものである。表 3 に示したように，行動の定義，情報収集，行動の機能，支援の計画立案からなる。

この行動計画作成支援シートを用いて，どんな情報を基に，どのように支援を計画すればよいかについて筆者が担当者に解説した。とくに，担当者は，幼児とかかわりながら，行動を観察し，支援を行っている。そこで，幼児教育における行動支援の意義に言及した上で，①行動の原理（行動随伴性，正の強化，負の強化，行動の機能），②情報収集（行動観察，ＡＢＣ分析），③支援の計画立案（競合行動バイパスモデル），④支援計画の評価と修正について取り上げた。

表３　行動支援計画作成シート

＜問題となる行動（支援が必要な行動）＞
①どんな問題が生じているか（危ない、本人が困る、周囲が困る）
②それは具体的にどんな行動として表れているか
③その状況において、育てたい（期待する）のはどんな行動か

＜情報収集＞
①行動問題に関する情報
・どんな状況（環境設定・活動・かかわり）で、その行動が起きるか
・その行動が起きた時にどう対応しているか
②活動参加に関する情報
・どんな状況（環境設定・活動・かかわり）で、活動に参加できるか
・活動に参加した時にどう対応しているか
③コミュニケションに関する情報
・どんな状況（環境設定・活動・かかわり）で、意志や要求を示せるか
・意志や要求を示した時にどう対応しているか
④その他
・本人の好みや気持ち、障害、発達検査や服薬、家庭や園の様子等

＜行動の機能＞
①その場面や状況で、問題となる行動をすると、何かが得られる
・周囲が反応したり、かかわりを得られる（注目の獲得）
・欲しい物が得られる（物の獲得）
・したい活動ができる（活動の獲得）
・感覚刺激が得られる（感覚刺激の獲得）
②その場面や状況で、問題となる行動をすると、何かがなくなる、避けられる
・嫌な注目やかかわりがなくなる（注目からの逃避）
・嫌な物がなくなる（物からの逃避）
・嫌な活動が中断したり、しなくて済む（活動からの逃避）
・嫌な感覚刺激がなくなる（感覚刺激からの逃避）

＜支援の計画立案＞
①行動問題を予防する支援
・問題となる行動が起きないように工夫すること
・問題となる行動が起きた時に切り替えられるようにすること
②活動参加を促す支援
・活動に参加しやすくするように工夫すること
・活動に参加した時に達成感が得られるようにすること
③代わりの行動を促す支援
・問題となる行動の代わりに意志や要求を伝えられるように工夫すること
・代わりの行動をした時にその要求に応じること
④その他
・周囲の幼児や保護者への支援、担当者間の連携、外部との連携等

＜妥当性＞
①支援計画は集めた情報に基づいているか
②支援計画は行動の機能に基づいているか
③支援計画は実際に行えるようにいつ何をするか具体化されているか

２）対象児への行動支援計画の作成

上記の解説後に，担当者に行動支援計画作成シートを用いながら，事前評価で作成した行動支援計画について修正してもらった。

５．評価方法

１）担当者が作成した行動支援計画の変化

行動支援計画作成シートの活用前後で，担当者が作成した対象児への行動支援計画について，表３に示した情報収集，支援の計画立案，妥当性に関する内容が記載されているかどうかを筆者が評価し，比較した。

２）担当者への事後アンケート

事後に，担当者に行動支援計画作成シートを用いた効果と課題に関するアンケートを行った。５項目（①対象児の実態について新たな情報が得られた，②新たな視点で対象児への支援が考えられた，③対象児への効果的な支援内容や方法が見いだせた，④具体的にいつ何をするか明らかになった，⑤個別の支援計画に取り入れられる）について，５段階（１：全く当てはまらない　２：あまり当てはまらない　３：どちらともいえない　４：少し当てはまる　５：とても当てはまる）で評価してもらった。また，自由記述による感想を得た。

Ⅲ．結果

１．担当者が作成した行動支援計画の変化

表４に，担当者が作成した対象児への行動支援計画の評価結果を示した。

情報収集について，事前には，全員に活動参加やコミュニケーション，その他に関する記載がみられた。ただし，それらの行動の結果に関する記載はほぼなかった。それが事後には，全ての項目に記載がみられるようになった。

支援の計画立案について，事前には，ほぼ全員に活動参加とその他に関する記載がみられ，行動問題に関しても２，３名で記載がみられた。しかし，活動参加の結果や代わりの行動への支援に関しては記載がないものがほとんどであった。それが事後には，記載する項目が増加した。ただし，代わりの行動については変化のない担当者も存在した。

支援計画の妥当性について，事前には，集めた情報に基づくに関しては３名が，行動の機能に関しては１名が，支援の具体化については２名が該当した。それが事後には該当者が増加したが，変化のない担当者もいた。

表４　担当者が作成した対象児への行動支援計画の評価結果

項目／担当者	事前				事後			
	S1	S2	S3	S4	S1	S2	S3	S4
＜情報収集＞								
①行動問題に関する情報								
・どんな状況（環境設定・活動・かかわり）で、その行動が起きるか	○	×	×	○	○	○	○	○
・その行動が起きた時にどう対応しているか	×	×	×	×	○	○	○	○
②活動参加に関する情報								
・どんな状況（環境設定・活動・かかわり）で、活動に参加できるか	○	○	○	○	○	○	○	○
・活動に参加した時にどう対応しているか	○	×	×	○	○	○	○	○
③コミュニケションに関する情報								
・どんな状況（環境設定・活動・かかわり）で、意志や要求を示せるか	○	○	○	○	○	○	○	○
・意志や要求を示した時にどう対応しているか	×	×	×	×	○	○	○	○
④その他								
・本人の好みや気持ち、障害、発達検査や服薬、家庭や園の様子等	○	○	○	○	○	○	○	○
＜支援の計画立案＞								
①行動問題を予防する支援								
・問題となる行動が起きないように工夫すること	○	○	×	×	○	○	○	○
・問題となる行動が起きた時に切り替えられるようにすること	○	×	○	○	○	○	○	○
②活動参加を促す支援								
・活動に参加しやすくするように工夫すること	○	○	○	○	○	○	○	○
・活動に参加した時に達成感が得られるようにすること	○	×	×	×	○	○	○	○
③代わりの行動を促す支援								
・問題となる行動の代わりに意志や要求を伝えられるように工夫すること	○	×	×	×	○	×	○	○
・代わりの行動をした時にその要求に応じること	×	×	×	×	○	×	×	○
④その他								
・周囲の幼児や保護者への支援、担当者間の連携、外部との連携等	○	×	○	○	○	○	○	○
＜妥当性＞								
①支援計画は集めた情報に基づいているか	○	○	×	○	○	○	○	○
②支援計画は行動の機能に基づいているか	○	×	×	×	○	×	○	○
③支援計画は実際に行えるようにいつ何をするか具体化されているか	○	×	×	○	○	×	×	○

２．担当者への事後アンケート

表５に，担当者への事後アンケート結果を示した。

表５　担当者への事後アンケート結果

項目／担当者	S1	S2	S3	S4
①対象児の実態について新たな情報が得られた	5	4	5	5
②新たな視点で対象児への支援が考えられた	5	4	5	5
③対象児への効果的な支援内容や方法が見いだせた	5	4	4	4
④具体的にいつ何をするか明らかになった	5	3	3	4
⑤個別の支援計画に取り入れることができる	5	4	4	4

ほとんどの項目で「４：少し当てはまる」「５：とても当てはまる」と肯定的な評価を得た。ただし，「具体的にいつ何をするか明らかになった」については，２名が「３：どちらともいえない」の回答であった。

自由記述による感想には，「幼児教育において，今回の情報収集や支援はなじみやすい」，「普段行っている支援が整理され，見通しがもてるようになった」，「行動の結果や代わりの行動は新しい視点である」，「行動観察情報と支援計画を対応させやすい」，「個別の支援計画に取り入れたい」とされた。

一方，難しかった点について，「代わりの行動については，対象児がすぐに獲得できる行動がない場合もあり難しい」，「具体的な支援は，活動の流れに沿って検討しないと明らかにならない」，「自分だけでは迷う内容もある」とされた。

Ⅳ．考察

本研究では，行動支援計画作成シートの活用前後で，担当者が作成した対象児への行動支援計画を分析した。その結果，行動の結果を中心として記載がなかった項目で記載がみられるようになり，支援計画の妥当性も向上した。さらに，事後アンケートでは，対象児の理解や支援に新たな視点が得られたとされた。この結果は，行動の原理に基づいた短期間のプログラムにより，担当者の情報収集や支援の計画立案のスキルが促進するという先行研究（平澤，2008; Kraemerら，2008; 大久保ら，2011）の知見を支持するものである。

とくに，支援計画の妥当性について，トレーニングを受けていない支援者では，必要な情報が不足し，また集めた情報や行動の機能に論理的に基づいた支援計画を作成することが難しいことが指摘されている（Van Acker, Boreson, Gable, & Potterton, 2005）。本研究においては，行動の原理の要となる，行動の結果に関する記載がみられるようになり，集めた情報や機能に基づくことが向上した。このことには，まず，本研究の対象者が，行動を観察し，それに基づいて個別の支援計画を作成する経験を有しているため，新たな観点が習得しやすかった可能性がある。その上で，事後アンケートの自由記述に「行動観察情報と支援計画を対応させやすかった」と指摘されたように，必要な情報とそれをどのように支援と対応させるかについて，行動支援計画作成シートの項目として明示し，その論理的な対応を解説したことが大きいと考えられる。

また，本研究では，幼児教育の担当者を対象としたために，幼児教育における行動支援の意義や在り方に言及した上で，基本的な考え方や方法について解説した。このことについて，事後アンケートの自由記述に「普段行っている支援が整理され，見通しがもてるようになった」と指摘された。したがって，このような幼児教育のもつ文脈と適合（Albin, Lucyshyn, Horner, & Flannery, 1996）させた行動支援計画の作成方法が重要と考えられる。

一方，代わりの行動を促す支援や支援の具体化については，変化のない担当者が存在した。事後アンケートの自由記述に「対象児がすぐに獲得できる行動がない場合もあり難しい」と指摘された。このことから，行動支援計画作成シートを活用することで，行動の機能という観点は考慮されたが，その具体的な目標行動が見いだせなかったことが伺える。そこで，例えば，注目獲得の機能であれば，まずは担当者が対象児の現在のレパートリーにある適切な行動に注目を提供する。次に対象児のスキルを向上するという，具体化のための手がかりやフィードバックを提供する必要があると考えられる。このことは，活動参加についても同様で，もし具体化が不十分であれば，遊びや活動が行われる場面において，何が変えられるか，それをいつ行うかという検討が必要といえよう。

以上から，行動支援計画作成シートを活用することよって，担当者の情報収集や支援の計画立案に関する基本的なスキルは習得されるといえよう。しかしながら，担当者や対象児に応じて，具体化のための手続きが必要となると考えられる。今後は，こうした改善を加え，研究デザインを用いて，行動支援計画作成シートの活用について，行動支援計画の変化と対象児の行動変容の評価から，その妥当性と課題を検討する必要がある。

付記

本研究は，平成25年度～平成27年度科学研究費補助金（基盤研究C）課題番号25381305「就学前の有効な支援情報を活用した小学校入学時からの行動問題予防プログラムの開発」により行われた。本研究の結果は，対象児の支援に活用していただきました。研究にご協力いただいた対象児，保護者，支援教室の皆様に感謝申し上げます。

文献

1）Albin, R. W., Lucyshyn, J. M., Horner, R. H., & Flannery, K. B. (1996) Contextual fit for behavioral support plans: A model for "goodness of fit". In L. K. Koegel, R. L. Koegel, & G. Dunlap (Eds.), *Positive behavioral support: Including people with difficult behavior in the community*. Paul H. Brookes, Baltimore, 81-98.

2）平澤紀子（2012）行動問題を示す発達障害児への機能的アセスメントを用いた前向きな就学移行支援．日本行動分析学回第30回年次大会プログラム・発表論文集，80.

3）平澤紀子（2008）教師に対する機能的アセスメントに基づく行動問題解決支援の研修に関する評価．岐阜大学教育学部研究報告人文科学，56 (2), 167-174.

4）平澤紀子・小枝達也・坂本裕・池谷尚剛・藤原義博・藤井茂樹・石塚謙二（2011）発達障害のある幼児に対する幼稚園等の支援教室の効果に関する研究．発達障害研究，33 (3), 286-296.

5）Kraemer, B. R., Cook, C. R., Browning-Wright, D., Mayer, G. R., & Wallace, M. D. (2008) Effects of training on the use of the behavior support plan quality evaluation guide with autism educators. *Journal of Positive Behavior Interventions,* 10 (3), 179-189.

6）文部科学省（2013）平成24年度特別支援教育体制整備状況調査結果について．

7）大久保賢一・井口貴道・野呂文行（2011）児童生徒の行動問題に対する機能的アセスメントの実施を目的とした支援者トレーニングの効果：架空事例を用いた「情報収集スキル」と「計画立案スキル」の獲得を標的として．北海道教育大学紀要（教育科学編），61 (2), 77-88.

8）Van Acker, R., Boreson,L., Gable,R. A., & Potterton,T.(2005) Are we on the right course? Lessons learned about current FBA/BIP practices in schools. *Journal of Behavioral Education*, 14 (1), 35-56.